

⑨福島再生加速化交付金（水産業共同利用施設復興促進整備事業）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁					
	事業所管課室	復興庁 農林水産班					
	作成責任者	矢澤祐一					
	その他担当組織	復興庁 調査・調整班 復興庁 法制班 復興庁 地方創生・万博班 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 予算係 農林水産省 大臣官房 国土交通省 大臣官房 環境省 環境再生・資源循環局 内閣府 本務所属（その他の組織） 復興庁 交付金班 文部科学省 大臣官房 復興庁 農林水産班 復興庁 国会班 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 原子力規制委員会 原子力規制庁 農林水産省 農村振興局 総務省 情報流通行政局 経済産業省 大臣官房福島復興推進G 復興庁 原子力災害復興班 国土交通省 住宅局 こども家庭庁 成育局 復興庁 営農再開支援班 復興庁 原子力災害復興班 加速化交付金担当 水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課 構造改善施設班 整備係 水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課 構造改善施設班					
基本情報	予算事業ID	018670	事業開始年度	2021		事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業	

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	復興庁	復興施策の推進	(2) 原子力災害からの復興に係る施策の推進	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html		
関連事業	親事業: 500:福島再生加速化交付金		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、長期間にわたる出荷制限など原子力災害の影響を受け、水揚量や水揚金額が震災前より大きく低迷している地域（福島県の原子力災害被災12市町村及びいわき市、相馬市、新地町）において、水産業の復興に向け水揚げの増加等が必要となる水産業共同利用施設の整備を支援することにより、漁業・水産業の体制整備を促進し、漁業者等の復興の加速化を図ることを目的としている。				
	現状・課題	福島県では東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の直後に全ての沿岸漁業及び底びき網漁業の操業を自粛した後、平成24年6月～令和3年3月までは試験操業を行っていた。令和3年4月以降、ようやく本格操業へと移行したものの、福島県における沿岸漁業（沖底びき網漁含む）及び海面養殖業の水揚量は令和4年においても震災前の2割程度にとどまっているなど、未だに水揚げは回復していない。今後、本格操業として水揚量の回復を図っていくためには、震災後の試験操業期間に整備が行われていなかった漁具倉庫や加工処理施設など福島県産水産物の生産・流通・販売に係る共同利用施設について、整備を促進していく必要がある。				
	事業の概要	(1)対象地域 福島県の原子力災害被災12市町村及び沿海市町村 (2)対象団体 交付団体：福島県又は市町村 事業実施主体：福島県、市町村、民間団体 (3)対象事業 ・基幹事業 本格的な水産業の復興に向け、被災した市町村等が所有する水産業共同利用施設等の整備に対して支援 ・効果促進事業 基幹事業と一体となって効果を増大させるソフト施策等の事業				
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/20210422170414.html				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	福島復興再生特別措置法	平成二十四年法律第二十五号	第三十四条	--	--	
	福島復興再生特別措置法	平成二十四年法律第二十五号	第四十六条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	福島再生加速化交付金制度要綱、実施要綱、交付要綱	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/				
実施方法	交付					

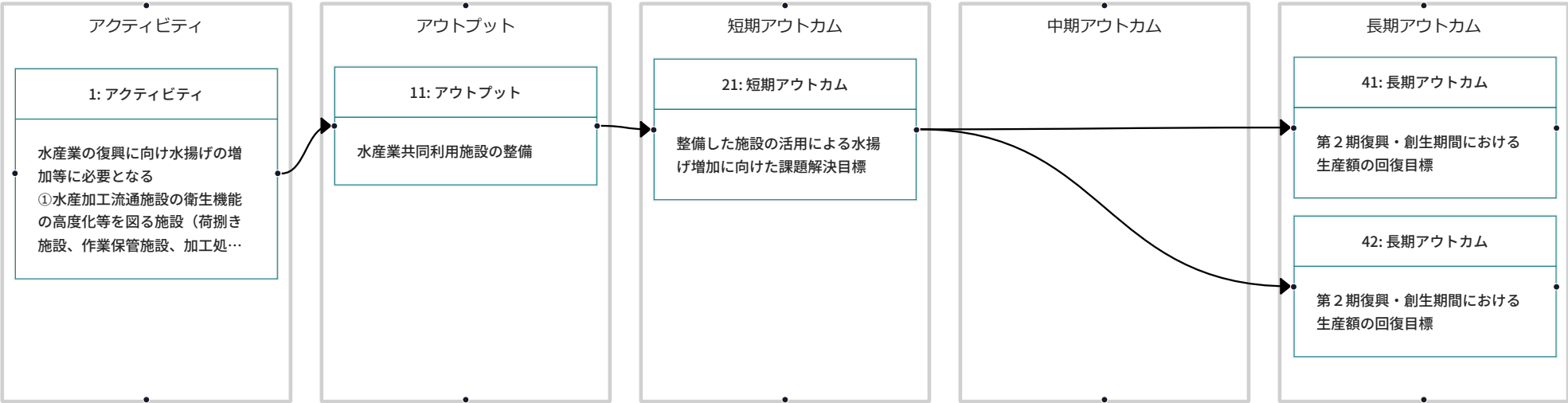
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	12市町村及び沿海市町村	水産業共同利用施設の整備に対して、実施主体が地方公共団体の場合は国1/2・地方公共団体1/2、民間団体の場合は国1/2・地方公共団体3/8・民間団体1/8 の割合で補助。	なし	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024		2025	
	要求額		--		--	
	当初予算		--		--	
	補正予算		--		--	
	前年度から繰越し		--		--	
	予備費等		--		--	
	計		0		0	
	執行額		--		--	
	執行率		--		--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	特別会計	東日本大震災復興	--	--		--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-11-21-41

アクティビティ	水産業の復興に向け水揚げの増加等に必要なもの ①水産加工流通施設の衛生機能の高度化等を図る施設（荷捌き施設、作業保管施設、加工処理施設など） ②種苗生産機能の効率化・高度化等を図る施設（さけ・ます種苗施設など） について、整備を支援する。				
アウトプット	活動目標	水産業共同利用施設の整備		活動指標	配分事業数（地域の復興の現状や課題、ニーズ等に基づき自治体が交付申請し、これに基づき事業を進めるものであり、予め設定することが困難）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	1	4	5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	水産業共同利用施設の活用によって水揚げの増加に向けた課題が解決された地区数が増加してくることによって、事業対象地域全体での水揚金額増加につながる。このため、「沿岸漁業及び沖合底びき網漁業の水揚金額」「海面漁業・養殖業産出額」を長期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	整備した施設の活用による水揚げ増加に向けた課題解決目標		成果指標	整備施設が稼働し衛生機能の高度化等、又は種苗生産機能の効率化・高度化等が図られた地区数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(地区)	1	2	4	4
	活動実績／成果実績(地区)	1	1	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	水産業共同利用施設の活用によって水揚げの増加に向けた課題が解決された地区数が増加してくることによって、事業対象地域全体での水揚金額増加につながる。このため、「沿岸漁業及び沖合底びき網漁業の水揚金額」「海面漁業・養殖業産出額」を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	第２期復興・創生期間における生産額の回復目標			成果指標	沿岸漁業及び沖合底びき網漁業の水揚げ金額	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	福島県海面漁業漁獲高統計（福島県農林水産部水産課）を基に、福島県全域における沿岸漁業及び沖合底引き網漁業の水揚げ金額を算出（暦年値）			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	福島県海面漁業漁獲高統計（福島県農林水産部水産課）を基に、福島県全域における沿岸漁業及び沖合底びき網漁業の水揚げ金額を算出（暦年値）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(億円)	26	31	36	40	45	
	活動実績／成果実績(億円)	24.8	35	39.7	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	

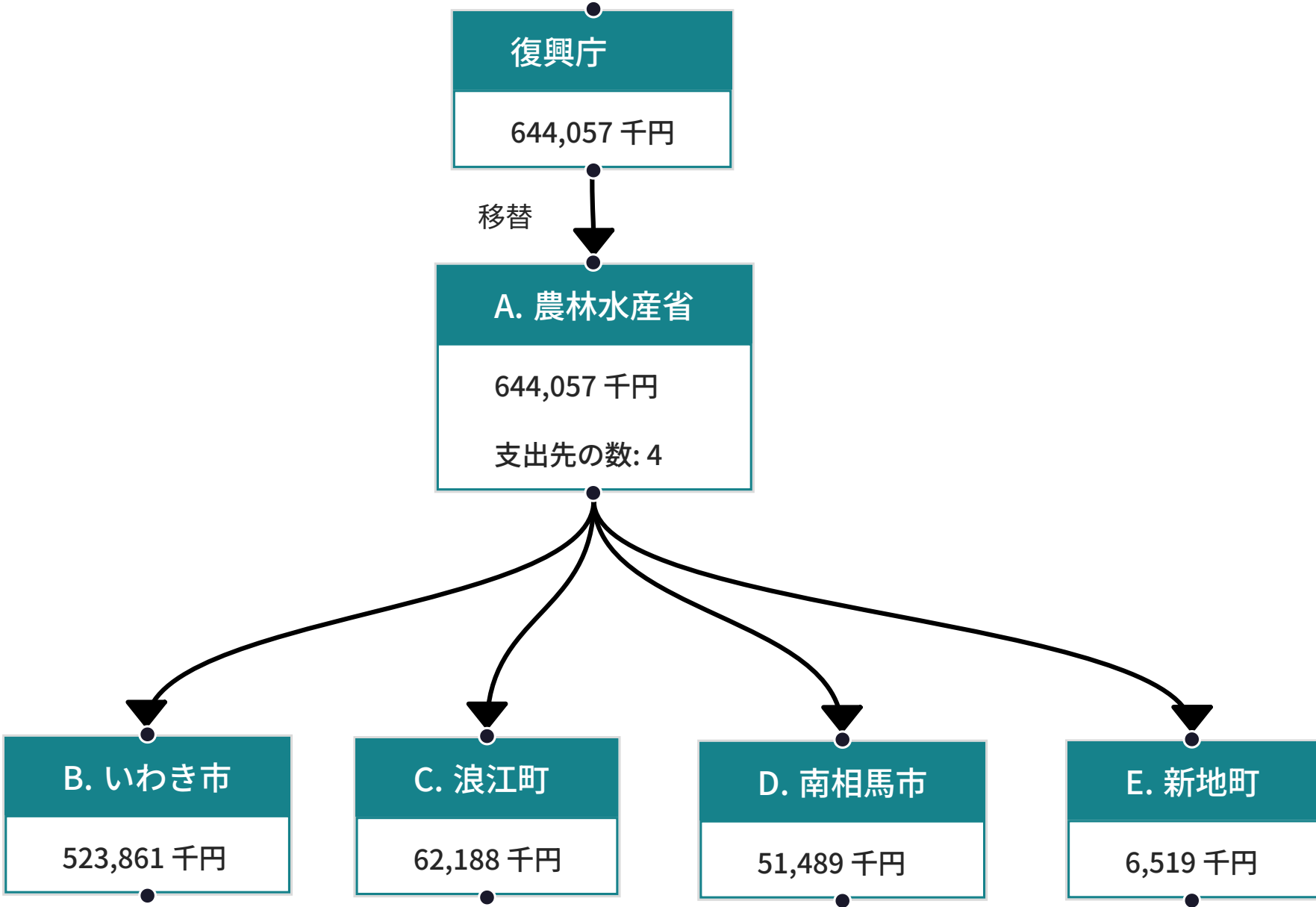
アクティビティからの発現経路 1-11-21-42

アクティビティ	水産業の復興に向け水揚げの増加等に必要なもの ①水産加工流通施設の衛生機能の高度化等を図る施設（荷捌き施設、作業保管施設、加工処理施設など） ②種苗生産機能の効率化・高度化等を図る施設（さけ・ます種苗施設など） について、整備を支援する。				
アウトプット	活動目標	水産業共同利用施設の整備		活動指標	配分事業数（地域の復興の現状や課題、ニーズ等に基づき自治体が交付申請し、これに基づき事業を進めるものであり、予め設定することが困難）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	1	4	5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	水産業共同利用施設の活用によって水揚げの増加に向けた課題が解決された地区数が増加してくることによって、事業対象地域全体での水揚金額増加につながる。このため、「沿岸漁業及び沖合底びき網漁業の水揚金額」「海面漁業・養殖業産出額」を長期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	整備した施設の活用による水揚げ増加に向けた課題解決目標		成果指標	整備施設が稼働し衛生機能の高度化等、又は種苗生産機能の効率化・高度化等が図られた地区数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(地区)	1	2	4	4
	活動実績／成果実績(地区)	1	1	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	--				

長期アウトカム	成果目標	第2期復興・創生期間における生産額の回復目標			成果指標	海面漁業・養殖業産出額	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	漁業算出額（農林水産省大臣官房統計部）における福島県の値を引用（暦年値） ※令和5年度値は現時点で未公表			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	漁業産出額（農林水産省大臣官房統計部）における福島県の値を引用（暦年値）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(億円)		99	107	115	122	130
	活動実績／成果実績(億円)		95.2	101.9	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」（令和3年3月9日閣議決定。6年3月19日改訂）において、「福島復興・再生には中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間以降も引き続き国が前面に立って取り組む。こうした状況に鑑み、当面10年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う」等とされており、この復興基本方針等を踏まえ、引き続き、福島再生加速化交付金（水産業共同利用施設復興促進整備事業）により、本格的な水産業の復興に向け、水産業共同利用施設等の整備に対して支援する必要がある。 なお、自治体における事業計画の策定に際しては、地域毎に復興の進捗状況や課題・ニーズ等が様々である中で、効率的、有効な事業が実施されるよう、復興庁及び関係省庁で連携して必要な助言を行う等の策定支援を行っている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、自治体の事業計画の策定支援等を行うとともに、事業計画の募集を途切れなく行い、予算の着実な執行を図っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	本事業のニーズを的確に把握し、適切な予算規模の適正化を図り、予算の効果的・効率的な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	所見を踏まえ、各自治体と密に連携を取りながら事業の進捗状況等を把握し、事業実施方法等の改善を検討しつつ、予算規模の適正化、事業の効果的な執行を図る。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 農林水産省		644,057	4	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	農林水産省		644,057	5000012080001			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	補助金等交付 補助金等交付		644,057	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B いわき市		523,861	--	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	いわき市		523,861	9000020072044			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	小名浜地区流通加工機能強化施設整備事業 補助金等交付		523,861	--	--	--	
	名浜地区作業保管施設整備事業（漁具倉庫） 補助金等交付		0	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 浪江町		62,188	--	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	浪江町		62,188	8000020075477			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	さけふ化施設及び採捕施設等整備事業 補助金等交付		59,053	--	--	--	
	さけふ化施設及び採捕施設等整備事業（R4繰越） 補助金等交付		3,135	--	--	--	

	支出先ブロック名			合計支出額		支出先数		事業を行う上での役割			
	D 南相馬市			51,489		--		--			
	支出先名			支出額		法人番号					
	南相馬市			51,489		2000020072125					
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額		入札者数		落札率(%)		一者応札・随契理由	
	さけ飼育管理施設等整備事業 補助金等交付			33,248		--		--		--	
	さけ飼育管理施設等整備事業 補助金等交付			18,241		--		--		--	
	支出先ブロック名			合計支出額		支出先数		事業を行う上での役割			
	E 新地町			6,519		--		--			
	支出先名			支出額		法人番号					
	新地町			6,519		5000020075612					
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額		入札者数		落札率(%)		一者応札・随契理由	
	新地町作業保管施設（共同作業場）整備事業 補助金等交付			6,519		--		--		--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	農林水産省	補助金等交付	補助金	補助金等交付	--
	B	いわき市	小名浜地区流通加工機能強化施設整備事業	補助金	補助事業の実施	--
	C	浪江町	さけふ化施設及び採捕施設等整備事業	補助金	補助事業の実施	--
	D	南相馬市	さけ飼育管理施設等整備事業	補助金	補助事業の実施	--
	E	新地町	新地町作業保管施設（共同作業場）整備事業	補助金	補助事業の実施	--

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--